

財政見通し

【1 財政見通し策定の背景】

本市の今後の財政状況は、企業の進出による法人税の増等により、市税の増収が見込まれると予想されます。一方で、子育て施策や障害者支援等の社会保障関係経費の増加、自治体 DX の推進、内水浸水対策、老朽化している公共施設の改修経費の確保等、対応すべき課題は山積しており、厳しい状況が予想されます。

【2 財政見通し策定の目的】

健全で持続可能な財政運営のため、市政運営の指針となる「第7次鳥栖市総合計画前期基本計画」に掲げる各種施策の主な取組の推進に当たって、各種事務事業の事業費を把握するために策定します。

【3 財政見通しの基本的な考え方】

財政見通しの期間は3年間とし、社会情勢や決算状況等を踏まえ、毎年見直しを行っていきます。そのため、毎年度編成される予算とは必ずしも合致するものではありません。

【4 財政見通しの推計方法】

推計上の前提条件として行財政制度等の現行制度が改正されないこととします。

令和6年度は当初予算を記載しています。

1) 歳入の推計

- ①市税 : 過去の決算額推移や今日の社会経済情勢下における影響等を踏まえて推計
- ②国・県支出金 : 扶助費等関係分については、歳出の伸びから推計し、普通建設事業分については、歳出額に基づき推計
- ③市債 : 普通建設事業分については、歳出額に基づき推計
- ④その他 : 過去の決算額の推移等に基づき推計

2) 歳出の推計

- ①普通建設事業費 : 今後2年間で想定しうる概算事業費を推計
- ②その他 : 過去の決算額の推移等に基づき推計

(歳入)

(百万円、%)

	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率
市税	13,350	44.1		13,792	42.3	3.3	13,951	41.5	1.2
諸税等	2,844	9.4		2,479	7.6	△ 12.8	2,479	7.4	0.0
地方交付税	1,300	4.3		1,100	3.4	△ 15.4	1,150	3.4	4.5
国庫支出金	5,362	17.7		6,001	18.4	11.9	5,824	17.3	△2.9
県支出金	2,770	9.1		2,690	8.2	△ 2.9	2,686	8.0	△0.1
繰入金	871	2.9		945	2.9	8.5	2,163	6.5	128.9
市債	1,194	4.0		2,939	9.0	146.1	2,662	7.9	△9.4
その他	2,588	8.5		2,692	8.2	4.0	2,693	8.0	0.0
歳入合計	30,279	100.0		32,638	100.0	7.8	33,608	100.0	3.0

※諸税等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金が含まれる。

※その他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれる。

(歳出)

(百万円、%)

	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率
人件費	5,061	16.7		4,730	14.5	△ 6.5	5,023	14.9	6.2
扶助費	8,915	29.4		9,552	29.3	7.1	9,883	29.4	3.5
公債費	1,816	6.0		1,807	5.5	△ 0.5	1,762	5.3	△2.5
物件費	4,352	14.4		4,477	13.7	2.9	4,233	12.6	△5.5
補助費等	3,726	12.3		3,055	9.4	△ 18.0	3,240	9.6	6.1
繰出金	2,632	8.7		2,595	7.9	△ 1.4	2,569	7.7	△1.0
投資的経費	3,031	10.0		4,867	14.9	60.6	4,266	12.7	△12.3
その他	696	2.5		1,555	4.8	108.4	2,632	7.8	69.3
歳出合計	30,229	100.0		32,638	100.0	7.8	33,608	100.0	3.0

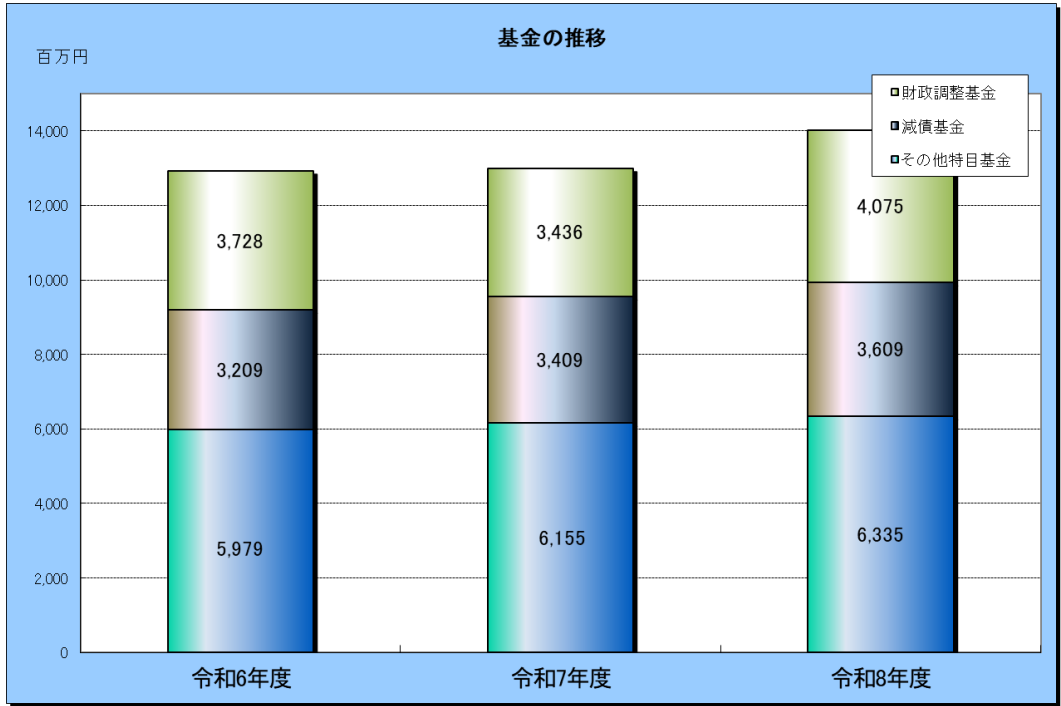
※投資的経費には、普通建設事業費、災害復旧事業費が含まれる。

その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金、予備費が含まれる

〔歳入について〕 市税については、法人税等の増による増を予想しています。毎年度、財源不足への対応及び特定財源として繰入金を計上しています。

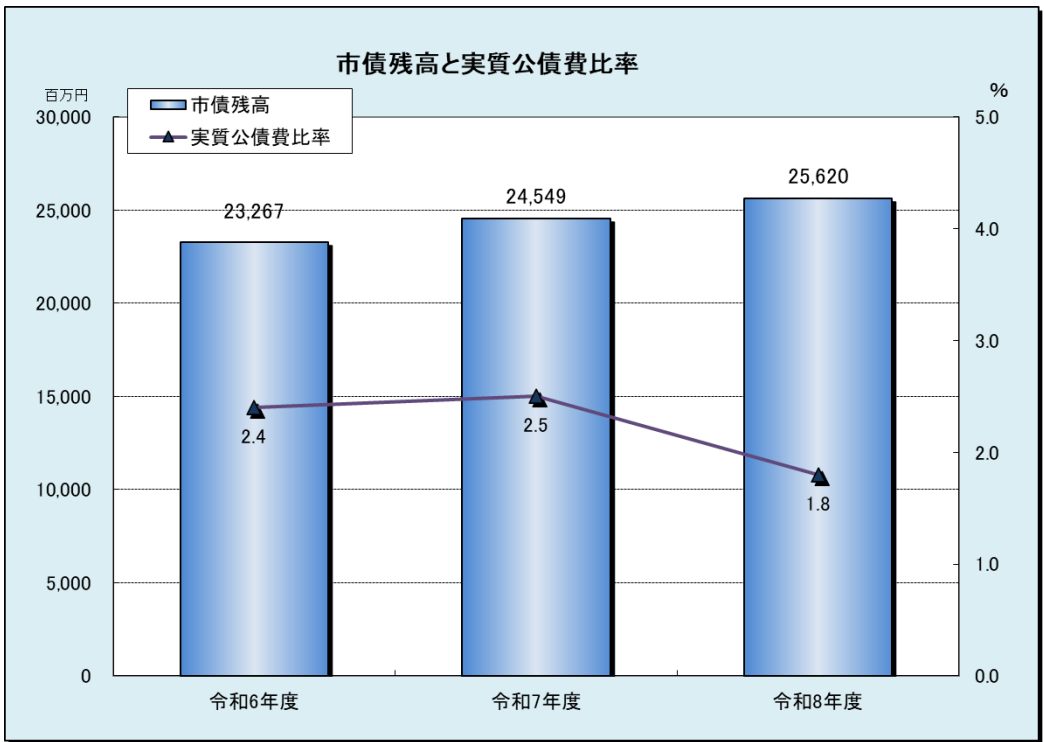
〔歳出について〕 扶助費については、社会保障関係経費の伸びを踏まえて増加を見込んでいます。投資的経費については、道路事業等を踏まえて見込み、公債費については、市債の借入を踏まえて見込んでいます。

○基金残高の推移



財政調整基金については、財源不足への対応のため令和7年度に減少を見込んでいますが、令和8年度は自然災害等に備え、増加を見込んでいます。減債基金については、新庁舎整備事業等の市債償還に備え増加を見込んでいます。その他特定目的基金については、令和6年度に公共施設整備基金の庁舎建設事業への充当を見込み、その後は老朽化する公共施設等の改修に備えるため、増加を見込んでいます。

○市債残高と実質公債費比率の推移



市債残高については、新庁舎整備事業等に係る市債の借入により増加を見込んでいます。実績公債費比率については、新庁舎整備事業の影響はまだ小さいですが、令和10年度頃からの増加を見込んでいます。